

II 暮らしの向上

8 安全・安心の確保

2 犯罪抑止及び交通事故防止対策の推進

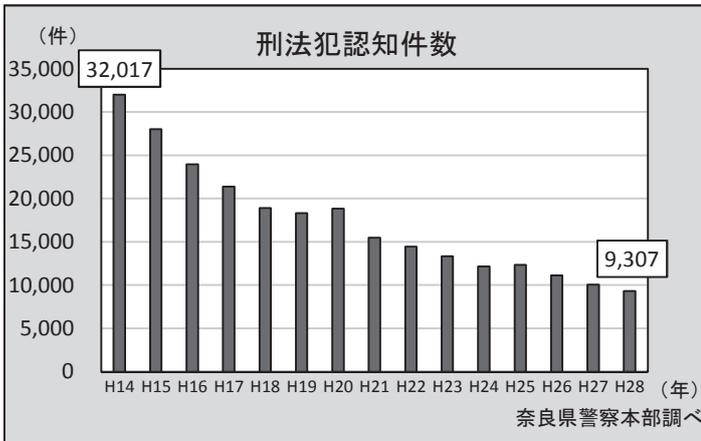
主担当部局長名
 警察本部長 安田 浩己
 危機管理監 中 幸司

目指す姿

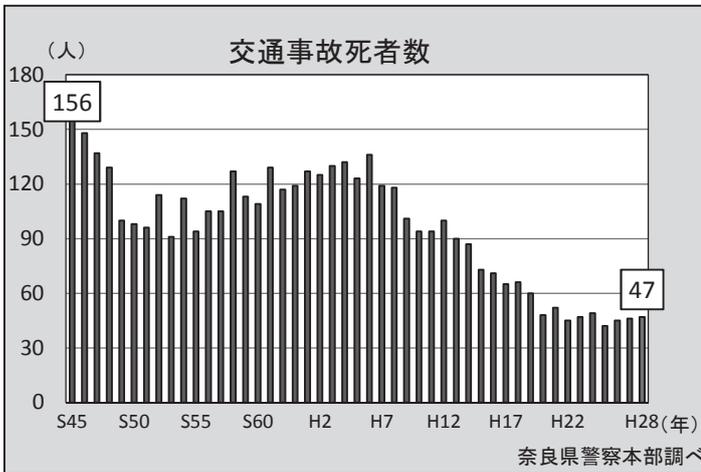
犯罪・交通事故を減らすことにより日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現を目指します。

関係部局(長)名: 知事公室長 柘井 和也、総務部長 辻本 浩司、地域振興部長 村田 崇、観光局長 森田 康文、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 福西 清美、医療政策部長 林 修一郎、暮らし創造部長兼景観・環境局長 柘田 斉志、産業・雇用振興部長 中川 裕介、県土マネジメント部長 山田 哲也、まちづくり推進局長 金剛 一智、教育長 吉田 育弘

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

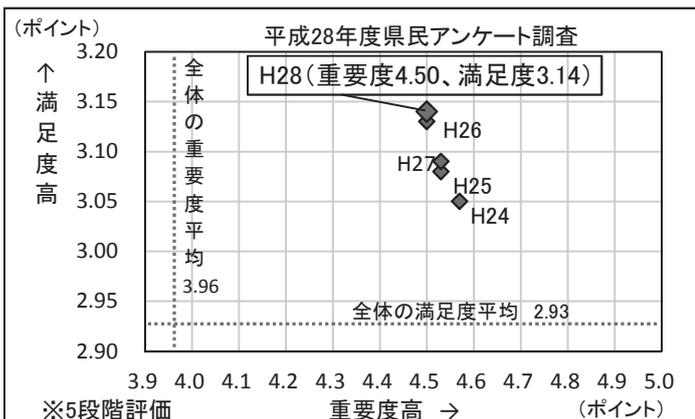


目標	平成28年度中に、(仮称)安全安心の確保のための奈良県基本計画を策定し、犯罪抑止及び交通事故防止対策を一層進めます。
取組	地域毎の犯罪発生状況に応じた犯罪抑止対策等を推進しました。
成果	県と県警察が協働し、平成29年3月に「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」を策定しました。また、平成28年中における刑法犯認知件数は9,307件で1万件を下回り、戦後最多であった32,017件の3分の1以下に減少しました。

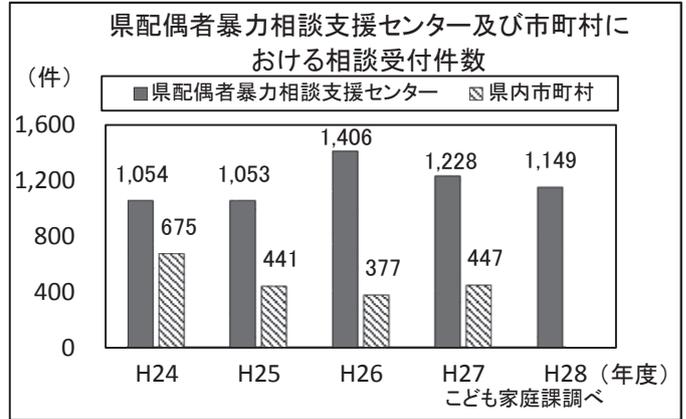
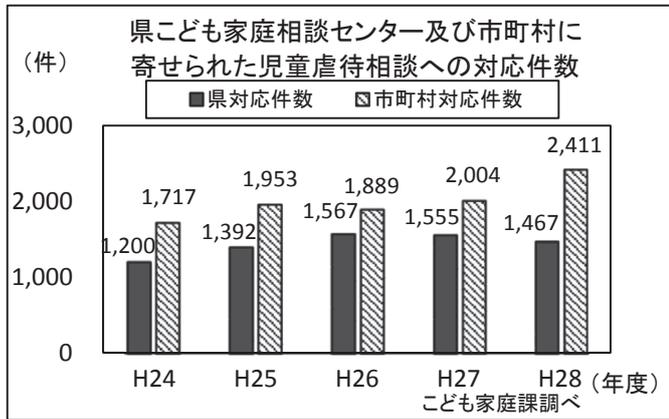


目標	平成28年度中に、(仮称)安全安心の確保のための奈良県基本計画を策定し、犯罪抑止及び交通事故防止対策を一層進めます。
取組	高齢者に対しチラシを配布して交通安全意識を高めたほか、高度な事故分析に基づく「見える化」を図るなど、交通事故抑止対策を推進しました。
成果	県と県警察が協働し、平成29年3月に「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」を策定しました。また、平成28年中における交通事故死者数は47人と3年連続で増加しましたが、戦後最多であった156人の3分の1以下に減少しました。

2. 現状分析

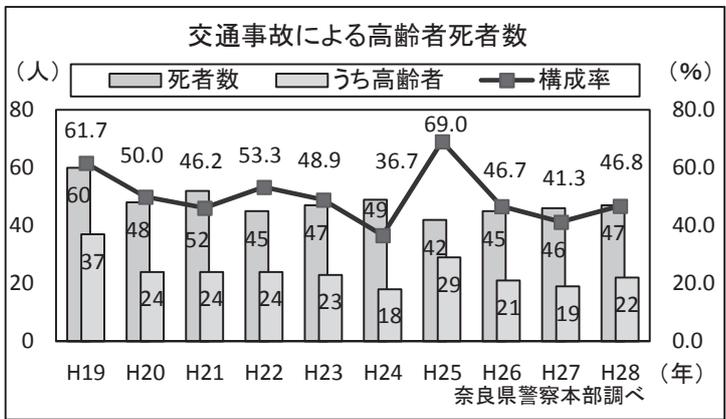
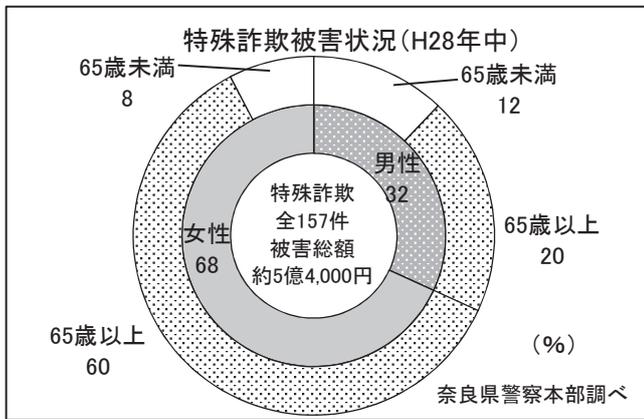


平成28年度県民アンケート調査の結果、「住民が犯罪の被害に遭うことなく、その不安を感じることなく暮らせること」の重要度は5点満点中4.50ポイント(全33項目中第2位、平均3.96ポイント)、満足度は3.14ポイント(全33項目中第5位、平均2.93ポイント)と、重要度・満足度ともに高くなっています。



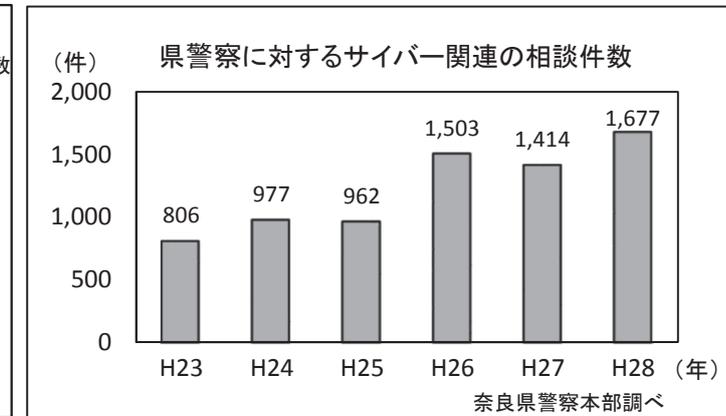
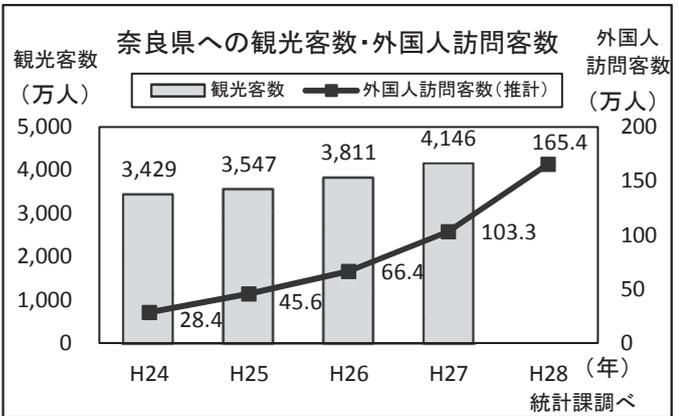
平成28年度に県子ども家庭センターに寄せられた児童虐待相談への対応件数は1,467件です。平成22年、24年、27年の虐待死亡事例に続き、平成28年4月には、2歳男児が父親から衣装ケースに閉じ込められ死亡する事件が発生しています。

平成28年度に県配偶者暴力相談支援センターに寄せられた配偶者等からの暴力に係る相談件数は1,149件で高止まり状態です。



平成28年中における特殊詐欺の認知件数は157件、被害総額は約5億4,000万円で、前年より80件、約2億2,500万円増加するなど多大な被害が生じており、被害者の8割を65歳以上の高齢者が占めるほか、7割弱を女性が占めています。

平成28年中における高齢者の交通事故死者は22人と、前年より3人増加しており、死者全体に占める高齢者死者の構成率も46.8%と、5.5ポイント増加しています。



平成28年中に奈良県を訪れた外国人訪問客数は、推計で165万4,000人と急増しています。

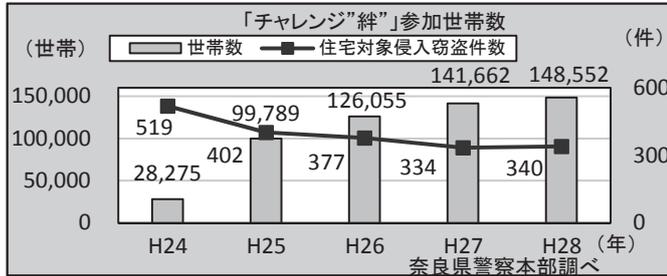
情報通信技術の急速な発展に伴い、サイバー空間の営みが、現実社会の活動と密接な関係性を持つようになったことにより、県警察に寄せられるサイバー関連の相談が増加傾向にあります。

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 犯罪抑止及び交通事故防止対策を推進します。

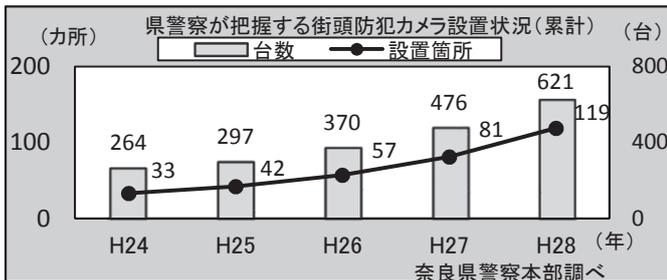
主担当課(長)名 警察本部警務部参事官 榎井 宏之
安全・安心まちづくり推進課長 青野 秩之

戦略目標 ①平成28年度中に県と県警察とが協働して、犯罪抑止と交通事故防止の大綱方針となる(仮称)安全安心の確保のための奈良県基本計画を策定し、犯罪抑止及び交通事故防止対策を一層進めます。



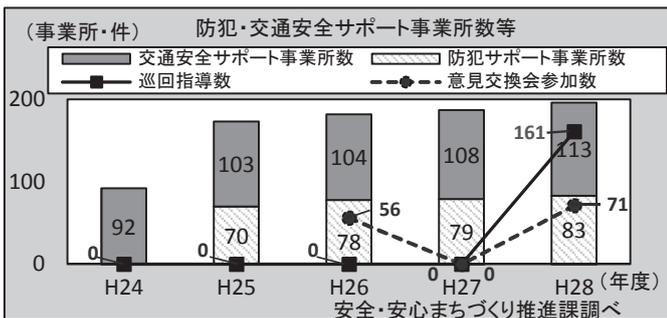
取組 地域住民相互の連帯意識や絆を深め、犯罪者が入り込みにくい地域を構築するため、あいさつ・声かけ・鍵掛け運動「チャレンジ絆」を推進しました。(①)

成果 平成28年12月現在で、「チャレンジ絆」参加地区数は379地区、世帯数は約14万8,500世帯にまで拡大しました。また、地域住民等との連携協働を進めた結果、住宅対象侵入犯罪は減少傾向にあります。



取組 地域防犯重点地区支援事業により防犯カメラ設置支援や、自主防犯活動への助言等を行いました。(①)

成果 地域防犯重点地区支援事業補助金を活用し、4市町9地区において新たに38台の防犯カメラが設置され、県警察が把握する街頭防犯カメラは、平成28年12月現在で119カ所、621台となりました。



取組 地域と協働して交通安全や自主防犯活動を推進・支援してもらえる事業所等を募集・登録し、活動を推進しました。事業所同士の意見交換会開催のほか、週1回の巡回指導を開始しました。(①)

成果 防犯・交通安全サポート事業所数は、平成28年3月で計196件となり、順調に登録事業所数が増加しており、新たに巡回指導(161回)を行うことで、サポート事業所活動が活発化しました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」の策定				
養育支援訪問事業を実施する市町村数(市町村)	29	29	30	こども家庭課
DV予防啓発前授業の実施校数(校)	8	8	8	女性活躍推進課
交通安全啓発のための子育て・高齢者世帯への訪問数(世帯)	1,000	1,000	3,000	安全・安心まちづくり推進課
「テロ対策・やまとまほろぼネットワーク」への参加機関・事業者数(機関・事業者)[累計]	-	-	30	警備第二課
特殊詐欺の水際阻止率(%)	40.7	37.7	45.5	生活安全企画課
「ゾーン30」の整備箇所数(カ所)[累計]	24	35	39	交通規制課
交番のネットワーク整備率(%)	23.2	23.2	31.9	情報管理課

これまでの成果

- ・県と県警察とが協働して、平成29年3月に「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」を策定したことで、体系的・計画的に安全・安心の施策を展開できるようになりました。(①)
- ・知事部局、教育委員会と県警察が一体となり、計画推進に取り組む体制ができました。(①)

4. 平成30年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞

・平成28年中における刑法犯認知件数は9,307件で1万件を下回りました。
 ・平成28年中における交通事故死者数は47人と3年連続で増加しました。

＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞

・あいさつ・声かけ・鍵掛け運動「チャレンジ“絆”」について、平成28年12月現在で379地区・約14万8千5百世帯にまで拡大しました。また、地域住民等との連携協働を進めた結果、住宅対象侵入犯罪は減少傾向にあります。
 ・地域防犯重点地区支援事業を活用し、4市町9地区において新たに38台の防犯カメラが設置され、県警察が把握する街頭防犯カメラは、平成28年12月現在で119カ所、621台となりました。
 ・防犯・交通安全サポート事業所数は、平成28年3月で計196件となり、順調に登録事業所数が増加しており、新たに巡回指導(161回)を行うことで、サポート事業所活動が活発化しました。

＜奈良県の持っている強み＞

1 安全・安心の確保のための奈良県基本計画を策定し、県と県警察が連携・協働体制を確立
 2 平成16年に発生した女児誘拐殺人事件を契機として県内の自主防犯意識が高揚
 3 平成28年中の外国人観光客数が推計で165万4,000人に増加(4年間で5.8倍)

＜奈良県の抱えている弱み＞

4 大阪に近く、車両や交通機関を利用すれば人や犯罪が流入しやすいという立地
 5 犯罪や事故に遭いやすい65歳以上の高齢者の割合が増加(65歳以上の高齢者の約4人に1人が認知症またその予備群)
 6 平成28年中の刑法犯少年の再犯者率が31.1%と高水準で推移
 7 県内におけるストーカー事案や配偶者からの暴力事案、児童虐待の件数が高水準で推移
 8 交通事故死者数が3年連続で増加

＜奈良県への追い風＞

a 第二次学校安全の推進に関する計画に基づく学校安全に関する組織的取組の推進
 b 児童福祉法の改正による児童虐待の発生予防から自立支援までの対策強化
 c 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に基づく認知症サポーターの養成や高齢者に優しい地域づくりの推進
 d 第4次男女共同参画基本計画に基づく女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶に資する取組の推進
 e ストーカー行為等の規制等に関する法律の改正による規制対象行為の拡大及び行政措置・罰則の見直し
 f 刑法の改正による性犯罪の厳罰化
 g 道路交通法の改正による高齢運転者や自転車利用者対策の推進
 h 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や外国人観光客の増加に伴い、空港等における水際対策(安全対策)を強化

＜奈良県への向かい風＞

i 犯罪に悪用されやすいレンタル携帯電話といった利便性・匿名性の高いサービスが出現
 j 暴力団の対立抗争に起因するとみられる不法行為が各地で発生するなど、暴力団情勢が悪化
 k 国際的な薬物犯罪組織の関与が窺われる薬物密輸入事犯が発生
 l 聞き込み捜査等から被疑者の検挙に直結する情報を入手することが困難になるなど、捜査環境を取り巻く情勢が変化
 m 海外で日本人が被害にテロの被害に遭うなど、国際テロの脅威が増大
 n サイバー空間の営みが現実社会の活動と密接に関係するなど、情報通信技術が急速に発展

＜強みで追い風を活かす課題＞

・学校及びその周辺における安全の確保(1,2,a)
 ・急増する訪日外国人への適切な対応(1,3,h)
 ・観光地における安全・安心の確保(1,3,h)
 ・地域住民の自主的な取組に対する支援(1,2,a,b,c,d)
 ・犯罪被害者等に対する支援の促進(1,2,b,d,e)
 ・性犯罪等への対策の推進(1,d,f)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

・児童虐待に対する適切な対応(7,b,d)
 ・配偶者等からの暴力事案への対策の推進(7,b,d)
 ・ストーカー事案への対策の推進(7,d,e)
 ・高齢者、障害者を見守る地域づくりの推進(5,c)
 ・高齢者虐待、障害者虐待に対する適切な対応(5,c)
 ・歩行者、自転車対策及び生活道路対策の推進(5,8,g)
 ・交通実態等を踏まえたきめ細やかな対策の推進(5,8,g)
 [重要課題]交通の場における高齢者及び子供の安全確保(5,8,a,c,g)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

テロ・サイバー空間の脅威への対処(1,3,i,m,n)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

・少年の非行・被害防止(6,i,n)
 [重要課題]特殊詐欺対策(4,ij,n)
 ・暴力団対策(4,ij,k,n)
 ・薬物対策(4,ij,k,n)
 ・県民等を守るための捜査力、警察活動の強化(4,ij,k,l,m,n)

5. 平成27年度の評価を踏まえ、平成29年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
<p>「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」の策定(20の課題について体系整理)(戦略1)</p>	<p>平成22年12月、「奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する条例」に基づき策定した「奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進計画」(H23年～5か年計画)は自主防犯団体の活性化に主眼を置いたものでしたが、県民を取り巻く安全・安心の施策を幅広く体系化し、総合的・持続的に推進する必要から、県と県警察とが協働して、平成29年3月に「犯罪抑止」と「交通事故防止」の中長期的な大綱「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」(H29年度～5か年計画)を策定しました。</p>

6. 重要課題についての今後の取組方針

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
<p>交通の場における高齢者及び子どもの安全確保(戦略1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故情報総合管理システムを活用し、高度な分析に基づく「見える化」を図り、各種交通死亡事故抑止対策に活用します。 ・警察署ごと、交番ごとの交通危険箇所を見える化し、高齢者に対する交通安全教育や、学校における交通安全教室等に活用します。 ・過去の統計から、交通死亡事故多発の「予兆」を把握・予想し、先制的な交通死亡事故抑止対策を行います。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
<p>特殊詐欺対策(戦略1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県内における特殊詐欺の発生頻度・場所等あらゆる情報を集約させ、犯行手口や被害金の受け渡し方法等、発生状況を体系的に分類できるよう分析を高度化し、特殊詐欺の予防対策及び検挙対策を強化します。 ・金融機関やコンビニエンスストア等に対する声掛け訓練等を行うことで、声掛けを促進し、関係事業者等と協働した水際対策を推進します。 ・テレビや新聞等あらゆる広報媒体を活用し、特殊詐欺の手口や被害に遭わないための注意点「電話口 お金の話 それは詐欺」をより多くの県民に周知します。 ・主な被害者層である高齢者対策として、地域の自治会長と連携するほか、民生委員・児童委員と県警察が協働して高齢者世帯へ訪問するなど防犯情報が必要な方への情報提供に努めます。 ・「受け子」等の徹底的な検挙及び犯行グループ中枢被疑者の検挙に向けた捜査等により、犯行グループの壊滅に向けた取組を推進します。